

< 論 説 >

時価会計の七不思議

田 中 弘

まえがき

- 1 なぜ、「その他有価証券」の評価益を資本直入するのか
——アメリカがそうしているから・・・という不思議——
- 2 なぜ、「その他有価証券」は洗い替えされるのか
——処理した損失が生き返り、計上した利益が取り消される不思議——
- 3 なぜ、損益計算書に計上した評価益を配当してはならないのか
——評価益計上は会計問題、配当は財務問題という不思議——
- 4 なぜ、「売買目的有価証券」の評価益だけ課税されるのか
——配当はできないけれど課税される利益の不思議——
- 5 なぜ、子会社株式は時価評価しないのか
——財務論の常識を無視する不思議——
- 6 なぜ、債券を時価評価しないのか
——理由も知らずにアメリカ基準をまねる不思議——
- 7 なぜ、負債を時価評価しないのか
——格付けが落ちても原価のままにしておく不思議——
- 8 なぜ、売れた株の時価で売れ残りの株を評価するのか
——売らずにいたほうが利益が大きくなる不思議——
- 9 なぜ、クロス取引だけを禁止したのか
——期中の時価評価を禁止して期末の時価評価をさせる不思議——
- 10 なぜ、「満期保有」の一部を売ると債券全体の区分を否認するのか
——ルールに従えば真実を示せなくなる不思議——
- 11 なぜ、デフレ下に時価会計を取るのか
——「回収しなくてよい資本」の不思議——

あとがき

ま え が き

時価会計（時価主義）には、いくつもの「不思議」がある。中には、いろいろな説明やら解説が行われている「不思議」もあるが、まったくといっていいほど不可解な「不思議」もある。以下、時価会計の不思議をいくつか紹介しながら、時価会計がいかに筋の通らないものであるかを明らかにする。

本稿を執筆している時期、日経株価平均が一時的ながら8,200円を下回った。8,000円割れ

が、経済新聞に「堂々と」予告される時期である。しかも、いまは、デフレである。世界の経済史・会計史をひもとくまでもなく、これまで、デフレの時期に時価会計を取った国はない。どこの国の為政者も、デフレ期に時価会計を取ったときの結末をよく承知している。時価会計は、デフレの強化策・促進剤でしかないのである。

時価会計の国際会計基準を作ったとき、「これは、どこの国も使わないようにしよう」という暗黙の了解があったという。それを、どこをどう間違えたのか、わが国は、国際会計基準はグローバル・スタンダードだということを錦のみ旗に、いそいそと、いや嬉々として国内基準にしまった。世界中の、どこの国も使わない約束の基準を、である。

もちろん、時価会計の基準は、アメリカにもあるしイギリスにもある。他の国々にもある。しかし、アメリカでは、一般の事業会社は株には投資しないので、事実上、時価会計の基準を適用する対象は生保やS & L（小規模の金融機関）など、ごくわずかである。加えて、アメリカの生保や中小の金融機関は現在では株にほとんど投資しないから、時価基準は適用されても影響はきわめて軽微である。適用対象がない以上、基準はないに等しい。他の国も似たようなものである。

時価基準は作っても、実際に適用する対象がなければ、基準はないと同じである。わが国の会計学者や会計士は、「その国に基準があれば適用対象もある」と誤解している。国際会計基準だからとばかり国内基準を作っても、それを適用する対象がないなら、基準がないのと変わりはない。

日本はそんなことも知らずに、今、時価会計で経済を滅ぼそうとしている。「時価会計」という蛇ににらまれて、すくみあがったまま、破滅の時期を待っている。本心をずばり指摘すれば、みんな、誰かが「時価会計は、やめようよ」と言いだすのを待っているのである。

時価基準（金融商品会計基準）を設定した当時の企業会計審議会で責任者を務めた人が、今、内輪では「あの基準はやり過ぎだった」と反省しているという。声を出して欲しいと思う。「やめよう」とか「間違いだった」といえないのであれば、「しばらく停止しよう」でも「デフレが収まるまで様子を見よう」でもいい。ここまで「正体」が見えてきたのであるから、「時価主義を検証しよう」でもいい。日本が世界で唯一の「時価会計の被災国」になる前に、「やめる勇氣」を持ちたい。

本稿では、時価会計の正体を明らかにするために、時価会計の不思議をいくつか取り上げる。タイトルは「七不思議」としてあるが、時価会計には数え切れないほどの不思議がある。ここで紹介するのは、ほんの一部に過ぎない。

1 なぜ、「その他有価証券」の評価益を資本直入するのか

—アメリカがそうしているから・・・という不思議—

金融商品会計基準によれば、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式・関連会社株式以外の有価証券を、「その他有価証券」として一括処理する。「その他有価証券」の大部分

は、企業グループ内の企業同士による持合株式である。取引関係を維持するために保有するケースや、合併や系列化を視野に入れて保有するケースもある。金融商品会計基準では、「市場動向によっては売却を想定している有価証券」も、このグループに含まれるとしている（金融商品意見書、Ⅲ、四、2、(4) ①）。

「市場動向によっては売却を想定」するといえば、どのような有価証券でも該当する。「売買目的で保有する有価証券」であっても、「市場動向によっては売却しない」し、「満期保有の債券」であっても「市場で売却したほうが有利」となれば、売却する。市場で売買される有価証券は、「市場動向」で目的も分類も変わっておかしくはない。金融商品会計基準がこうした条件をつけた以上、財務諸表上の分類は企業の思惑のとおりにしてよいといっているのと同じである。

その他有価証券のうち、市場価格のあるものは、「市場が存在すること等により客観的な価額として時価を把握できるとともに、当該価額により換金・決済等を行うことが可能」（意見書、Ⅲ、三）であるとして、時価をもって貸借対照表価額とする。

後段で紹介するように、これまで企業会計審議会は、「投資有価証券」に時価（低価法の適用）を付すことは、企業の財政状態と経営成績を適正に表示する妨げになるという立場を取ってきた（「商法と企業会計原則との調整について」昭和44年）。会計観が変わったのであろうか、それとも資産観や利益観が変わったのであろうか。

時価評価したときの評価差額であるが、金融商品会計基準は、かなり変則的な処理を求めている。評価差額を、原則として、当期の損益とせず、資本の部に記載することになっているのである。なぜ当期の損益としないのかについて、意見書は、「その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではない」（意見書、Ⅲ、四、2、(4) ③）としている。

時価評価を求めるときには、「時価により換金・決済が可能」といって、いかにも即時の負債返済にも使えるようにいいながら、評価差額の取り扱いでは、「直ちに売買・換金を行うことには制約」があるので、当期の損益とはしない、というのである。時価評価はするが、評価益は利益とは認めないというのと同じである。これでは、「灰色の時価主義」あるいは「時価主義もどき」といってもいいのではないであろうか。

会計学会のメンバーは、そのほとんどが時価会計のシンパである。時価主義者を名乗る者も少なくないが、時流に遅れないために時価主義の理解者であるフリをする者は数え切れない。そのことは、会計学会の会場に行けばよくわかる。原価主義者の報告会場はガラガラで、時価主義者の報告会場はまるで決起集会のごとき熱気にあふれている。

しかし、どうしてか、今回設定された「時価主義もどき」の基準を批判する者がほとんどいないのである。不思議の時価主義の中でも、これほど不思議なことはない。今回の時価基準に満足しているのであろうか。満足しているのであれば、本稿が取り上げる七不思議にぜひ答えてもらいたい。

本題に戻る。評価差額を資本の部に記載させるという考えは、評価益が出ることを前提にしているといえる。その他有価証券全体の評価差額がマイナスになったときには、何らかの資本項目から控除する形でなければ資本の部には記載できない。この場合の処理については、基準には定めがない。

そうした事態を想定してのことかどうか分からないが、金融商品会計基準では、原則的な処理（資本の部に記載）に代えて、つぎのように、評価差額の一部を損益計算書に計上する（例外的処理）ことも認めている。

「時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は資本の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する」（基準、第三、二、4（2））

簡単にいうと、評価益は資本の部に記載し、評価損は損益計算書に損失として記載するというのである。「ある項目が、プラスなら資本の増加、マイナスなら資本の減少」あるいは「ある項目が、プラスなら利益、マイナスなら損失」というのであれば筋がとおるが、プラスなら資本、マイナスなら損失というのは、うまく筋道をつけられるであろうか。

意見書は、「企業会計上、保守主義の観点から、これまで低価法に基づく銘柄別の評価差額の損益計算書への計上が認められてきた。このような考え方を考慮し、時価が取得原価を上回る銘柄の評価差額は資本の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄の評価差額は損益計算書に計上する方法によることもできることとした」（Ⅲ、四、2、(4) ③ロ）としている。

意見書がいたいことは、こういうことではなかろうか。これまでも有価証券については低価法を銘柄別に適用しており、含み損があるものは評価損を計上し、含み益のないものは原価評価して、含み益を温存してきた（こうした説明が半分間違いであることは後段で述べる）。そこで、これからも、その他有価証券については、銘柄別に、評価益が出るものと評価損が出るものに分けて、評価益が出るものは原則的な処理（資本の部に計上）、評価損が出るものは低価法と同じ扱い（損失計上）とする。

基準には書いていないが、基準全体のトーンとして、その他有価証券に係る評価益を「実現」した利益でもなく、「実現可能」な利益でもなく、「未実現」の利益と考えているようである。基準には、3段階の実現のレベルがある。第1の段階は、「有価証券の含み益は、売却によって『すでに実現』している」というレベルであり、第2の段階は、「売買目的有価証券の含み益は、『いつでも実現可能』だ」というレベルで、第3の段階は、「その他有価証券の含み益は、『いつ実現できるか不明』である」というレベルである。

売れば、いかなる区分の有価証券でも売却益は「実現利益」である。当然に、当期の損益計算書に計上される。まだ売ってもいないけれど、売買目的の有価証券に係る評価益は「実現可能」として当期の利益に計上される。「実現した利益」も「実現可能な利益」も、その期の損益計算に計上される。ところが、その他有価証券に係る評価益は、資本の部に記載するというのであるから、「実現した利益」でもなければ「実現可能な利益」でもない。その他有価証券の評価益を

「利益」として性格づけるとすれば、会計的には、「未実現利益」としか説明がつかないであろう。

未実現の利益を損益計算書に計上することは弊害が大きい。損益計算書に出さないとすれば、貸借対照表に出すしかない。貸借対照表といっても、負債の部に掲げるわけにはゆかない。とすれば、残るのは資本の部である。留保「利益」が資本の部に掲げられるのであるから、評価「益」も資本の部に掲げてもよいということであろうか。

しかし、わが国では、昭和49（1974）年に企業会計原則を修正して以来、損益項目はすべて損益計算書を通して計上することにしてきた。損益計算書を通さずに損益項目を計上することを認めていないのである。1つだけ例外がある。わが国の銀行にBIS基準をクリアさせるために、損益計算書を通さずに、土地の再評価差益を貸借対照表に直接、資本の増加項目として計上させた件である。こうした政治介入を除けば、損益計算書を通さずに損益項目を計上することはなかった。金融商品会計基準がこれまでの原則を破るには、それ相応の理屈が必要である。しかし、金融商品基準は、「その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではない」（意見書）と説明するだけで、要は、損益計算書に出せないから貸借対照表に出すといっているに過ぎない。

こうしたことを考えると、金融商品基準が定める資本直入方式というのは、「その他有価証券」の評価差額を記載する適当なところがないので、やむなく資本の部に記載するにすぎない。「その他有価証券を時価評価する」という結論が先にあって、後から評価差額の会計処理に困って貸借対照表に記載せざるを得なかったというのが実情であろう。時価主義では貸借対照表をもって企業財産の実体を表示することをねらいとしているといわれるが、評価差額の扱いを見ると、動態論と同じく、貸借対照表は「損益計算書のごみ箱」にされている。

なお、上で、意見書が、「企業会計上、保守主義の観点から、これまで低価法に基づく銘柄別の評価差額の損益計算書への計上が認められてきた」ことを理由に、その他有価証券の評価損を損益計算書に計上することも認めるようになったことを紹介したが、この理由は、ややこじつけにちかい。企業会計原則は、もともと、投資有価証券に低価法を適用すれば、「企業の財政状態及び経営成績の適正な表示を妨げる」としてきたのである（「商法と企業会計原則との調整について」昭和44年）。低価法に基づく評価損を損益計算書に計上することが認められてきたのは、流動資産の部に掲げられる有価証券、つまり、売買目的の有価証券である。決して、投資有価証券（つまり、その他有価証券）ではないのである。

2 なぜ、「その他有価証券」は洗い替えされるのか

——処理した損失が生き返り、計上した利益が取り消される不思議——

「その他有価証券」に分類される有価証券の評価差額は、毎期末の時価と取得原価とを比較し

て算定する。つまり、「洗い替え法」が採用されている。

「洗い替え法」というのは、本来、棚卸資産に適用される低価法の評価損を処理する方法である。どんな方法かという、期末における棚卸資産の時価が取得原価を下回ったとき、いったん評価損を計上し、損失を損益計算書に計上するが、翌期の期首に、評価損を取り消して、資産価額を元（取得原価）に戻す方法である。

そういう処理をする結果、評価損を計上した期の貸借対照表には棚卸資産が時価で表示され、損益計算書には、取得原価と時価の差額が評価損として計上されるのである。ただし、その評価損は確定したものではなく、次期に入ってから資産価額が上昇すれば取り消されるものである。つまり、いまだ実現していない損失だと考えるのである。そこで、いったん計上した損失を、次期に入ってから取り消して、資産の価額を元に戻すという処理をする。

この洗い替え法は、現代会計の主流をなす「原価配分の思考」に合わない。原価配分の原則によれば、低価法とは、資産としての効用を失った原価を損失として計上するものであり、効用を失って期間配分された原価が元に戻ることはない。

金融商品に適用される洗い替え法でも、いったん損失として期間に配分された原価を次期になってから戻し入れるのである。なぜ、いったん計上した評価損を戻し入れるのであろうか。金融商品の場合、損失だけではなく、いったん計上した利益（評価益）も、翌期には取り消されるのである。

理由は、金融商品意見書によれば、「その他有価証券の評価差額は毎期末の時価と取得原価との比較により算定することとの整合性」を取る必要があるからであるという。しかし、「なぜ、評価差額を時価と取得原価を比較して算定するのか」については、説明がない。

なぜ、いったん計上した評価益や評価損を戻し入れる（取り消す）のであろうか。いくつか理由が考えられるが、意見書の立場を付度すると、その他有価証券の評価差額が「実現」してもいいし、「実現可能」でもないからであろう。「実現」してもいいし、「実現可能」ともいえない評価差額を計上するのは弊害が大きいの、弊害を最小限に抑えるために、洗い替え法を採用しているのではなかろうか。洗い替え法を使えば、翌期に時価が反対方向に動けば、当期に計上した評価差額がその分だけ帳消しになる。未実現利益を計上する弊害は、その分、軽減されるのである。

洗い替え法を採用しないとすれば、どうするのであろうか。棚卸資産に適用される低価法では、評価損だけを処理する。洗い替えないとすれば、損益計算書に計上された評価損は、資産に戻すことはしない。戻さない処理を「切り離し法」と呼んでいる。「効用を失った原価を資産価額から切り離す」という意味である。

有価証券に時価主義を適用する場合は、評価損だけではなく評価益も計上する。評価益の場合は「切り離し」とはいえない。そこで、ここでは、「時価法」と呼ぶことにする。

「時価法」は、いったん計上した評価差額は、取り消さない。ただし、評価差額の原則的な処

理（評価差額を資本直入）を取る場合には、資本の部に記載される「その他有価証券評価差額」が増減するだけで、損益は計上されない。また、例外的な処理（評価差益は資本直入、評価差損は損失処理）をとる場合には、評価差益は損益として処理されない。したがって、時価法といっても評価益を利益に計上しないのであるから、処理の内容は、切り離し法と同じである。

原則的な処理（資本直入）を取る場合は、洗い替え法でも時価法（実質的には、評価損の切り離し法）でも結果は変わらない。例外的な処理を取るとすれば、時価法（基準は時価法を認めていないことに留意して欲しい）では有価証券に低価法を適用するのと同じになる。この場合、期首貸借対照表では、含み益のある有価証券は原価に戻され、含み損のあった有価証券は時価で（評価損を控除して）記載されることになる。つまり、その他有価証券の評価損は、時価法を取れば「復活」しないのである。基準は、この処理を認めていない。それは、その他有価証券の評価差損を「未実現」のものと理解しているからであろう。

別の解釈もある。それは、洗い替えしないと、「含み損をつくる」ことになるからである。後でも述べるように、期末の株価というのは、「売れなかった価格」である。100万株を売りに出して1万株だけは1株1,000円で売れたとする。期末に売れ残った99万株は、1株1,000円で「時価評価」される。しかし、この99万株は1,000円では売れなかった、もしかしたら、700円くらいでなければ売れないのかもしれない。それを、期末に1株1,000円として評価すれば、時価評価した途端に、1株について300円の含み損ができる。

つまり、時価評価は、「含み損をつくる」のである。翌期首に原価に戻せば、時価評価によって生じる含み損を取り消すことになる。洗い替え法は、時価評価によって生じた含み損を取り消す方法でもある。しかし、売買目的有価証券には洗い替え法が適用されない。したがって、売買目的有価証券の評価益を計上すれば、含み損をつくることになる。

このことは、基準を設定した人たちは、口が裂けてもいえない。いえば、含み益を否定することになり、時価評価を否定することになるからである。

3 なぜ、損益計算書に計上した評価益を配当してはならないのか

——評価益計上は会計問題、配当は財務問題という不思議——

時価会計になれば含み経営ができなくなるとか、含みの形成ができなくなり経営の透明性が高まると説かれてきた。金融商品基準を適用すれば、そうなるのであろうか。

すでに紹介したように、「その他有価証券」に分類されたものは、貸借対照表上は時価評価されるが、その評価差額は、①資本直入するか、②含み益は資本直入し、含み損は当期の損失として処理される。ただし、②の処理を取る企業はほとんどないという。なぜなら、評価損を計上しても、税務上、この評価損を損金に算入することができないからである。報告利益が減っても税金が減らないなら、この処理を取る意味がないのである（寺澤聡子、2001年、28-29頁参照）。

含み益のある有価証券を「その他有価証券」に分類しておけば、含み益は資本の部に計上さ

れ、利益とされない。いつ利益とされるのかといえば、有価証券を売却したときか、流動資産に分類替えしたときである。すなわち、その他有価証券の含み益は、売却するまでは温存されるのである。利益を出したければ、売却するか、流動資産の区分（売買目的有価証券）に分類替えすればよい。売却する場合は、価格が下落して含み益は減少するかも知れないが、流動資産に分類替えすれば含みは減らない。

それでは流動資産の部に掲げる有価証券の含み益は、温存できないのであろうか。売買目的有価証券は時価評価され、評価差額は損益計算書に計上される。これが、金融商品基準の扱いである。商法は、この金融商品基準を取りこむために、平成11年に改正された。この改正が、実に「商法的」というか、「オトナ」なのである。

金融商品基準では、売買目的有価証券を強制的に時価評価して、その評価差額を当期の損益とし、その他有価証券の評価差額は資本の部に計上することになっている。商法は、こうした扱いが、「企業会計サイドにおいて適切なものとして認めたものである以上、商法上は、『公正ナル会計慣行』を通じて、同様の処理を適法であると認める立場をとるに至った」（武田隆二，2002年，462頁）といわれている。しかし、商法は、会計基準が指示する処理を「適法」としても、「適切」なものとはみていない。

具体的な規定を見ると、商法本体では、「市場価格アル社債」と「市場価格アル株式」を時価で評価することを認め（第285条ノ5第2項および同条ノ6第2項）、さらに評価差額については、商法計算書類等規則第34条第3項において、つぎのように表示することが指示されている（現在は、商法施行規則第69条第3項。以下の条文は、商法施行規則による）。

「資産につき時価を付すものとした場合には、その資産の評価差額金（当期利益又は当期損失として計上したものを除く。）は、……資本の部に別に株式等評価差額金の部を設けて記載し、又は記録しなければならない。」

かくして商法上も、金融商品基準が定めるような会計処理と表示ができるようになったのである。売買目的有価証券の含み益を損益計算書に計上することもできるようになった。

しかし、商法は、2つの点で自己主張した。1つは、会計基準が評価損益の計上を「強制」したのに対して、商法は「任意」としたことである。これで、会計サイドの主張をほぼ退けたといえる。もう1点は、ネット（評価差益と差損の通算）で評価差益がでて、それを配当することは認めないとしたのである（商法第290条第1項第6号）。持ち合い株（その他有価証券）の評価益だけでなく、時価主義者が百パーセント利益だと主張している「売買目的有価証券の評価益」も、配当可能利益からはずしたのである。

商法が「オトナ」だといったのは、このことである。会計の主張（強制的時価評価による利益の計上）を表向き認めておきながら、実質（任意計上と利益としての否認）のところで拒否したのである。会計のいうことをやんわりと受け入れたような顔をして、「時価評価したいならしてもいいけど、でも、評価益なんていうのは利益ではないよ。配当はダメです」というのである。

皮肉っぽい言い方をすれば、会計があめ玉（利益）だと主張しているものを、商法はビー玉（架空利益）だといっているようなものである。とすると、いまの時価会計は、投資家に、有価証券の評価益は「あめ玉」だといって、実は、「ビー玉」をしゃぶらせているようなものかもしれない。

4 なぜ、「売買目的有価証券」の評価益だけ課税されるのか

——配当はできないけれど課税される利益の不思議——

上に書いたように、売買目的の有価証券は、評価益を計上しても、その利益は配当できない。ところが、この評価益は課税されるのである。なぜ、配当もできない利益に課税するのであろうか。

わが国の法人税法は確定決算主義を採用しており、基本的には、商法の定めに従って計算した配当可能利益をもって課税所得とする。法人税法は、税収の確保とか特定産業の振興などを目的として、商法上の利益を一部修正して課税所得とすることもある。では、売買目的有価証券の評価益は、どういうことから課税されるのであろうか。

売買目的有価証券の含み益は、金融商品会計基準では当期の利益として損益計算書に計上する。商法では、そうして計上する評価益は不確実な、あるいは、配当財源として不適切なものだと考えて、配当可能利益には含めないこととしている。

商法が利益と認めない項目を課税所得として認定するには、それなりに強い根拠があるはずである。しかし、売買目的有価証券の評価益については、そうした話ではないように思われる。わたしの推理では、原価法と低価法の選択適用から時価法に切り替わることによる税収の減少を防ぐためである。このことについて、わたしの推理するところを紹介する。

従来、企業会計原則も商法も、取引所の相場のある有価証券には、子会社株式を除いて、原価法と低価法の選択適用を認めてきた。低価法を採用する企業は、時価の下落に伴って生じる評価損を計上して、課税所得を少なくしてきた。原価法を取る企業は、時価が下落しても評価損を計上しないで、税を負担してきた。時価評価に切り替わると、低価法を取ってきた企業は今までどおり評価損を計上するが、原価法を取ってきた企業は、今後は時価下落による評価損を出すようになる。その分、税収は減少する。

この税収減を防ぐためには、評価損の損金算入を認めないことにすればよいのであるが、そうすると低価法を取ってきた企業との公平が取れなくなる。そこで、税収減を補うために、評価益が出る場合には課税の対象とするのである。こうでも考えなければ、商法が利益（配当可能利益）として認めないものを課税対象とする理由が見つからない。もちろん、お断りしたように、これはわたしの推理でしかない。これとは別の理由なり根拠があるというのであれば、ぜひ、ご教示いただきたい。

5 なぜ、子会社株式は時価評価しないのか

——財務論の常識を無視する不思議——

金融商品基準によれば、子会社株式や関連会社株式はすべて、取得原価をもって貸借対照表価額とすることになっている。子会社株式の時価がわからないからということではない。

英米では、子会社の資本は親会社が用意するが、わが国では子会社を上場して、証券市場をとおして子会社の資本を集めることが多い。たとえば、イトーヨーカ堂はセブン・イレブン・ジャパンやデニーズジャパンを上場し、日立製作所は日立金属、日立電線、日立マクセル、日立建機などを上場している。英米流の資本の論理からすれば、子会社を上場して親会社以外の資本を導入するなどということは論外であるが、わが国では、子会社を上場させると、親会社の箔がつくと考えているようである。

このように子会社を上場している会社も少なくない。しかし、金融商品基準では、時価がわかるかどうかに関係なく、子会社株式は取得原価で評価するとしている。

なぜであろうか。金融商品意見書は、その理由として、子会社株式は事業への投資と同じなので、時価が変動してもそれは財務活動の成果とは考えないからだ、としている。関連会社株式についても、事業への投資と同様の会計処理をすることが適当だとしている（意見書、Ⅲ、四、2、(3) ①②）。

これだけでは話が見えにくいかもしれない。意見書のいわんとするところを私なりに敷衍していえば、こういうことであろうか。子会社等への投資は株式投資ではなく事業への投資であり、本質的には工場を新設することと同じである。したがって、この工場の時価が変動しても財務活動の成果ではなく、時価評価の対象としない、と。工場への投資から得られる成果は、工場の稼働によって得られる成果であり、それと同じく、子会社への投資の成果は「子会社からの配当」として受け取るものをいう、と。

もしも意見書の内容をこのように解釈して間違いないとすれば、意見書の考えは、現代の投資の理論からかなりかけ離れている。投資の理論からすれば、ある投資の収益は、インカム・ゲイン（投資期間中の利益と利息受取額）とキャピタル・ゲイン（投資の売却益。評価益は未実現キャピタル・ゲイン）の合計をさすのである。

今、A社の株を500円で取得したところ、1年間に50円の配当を受け取ったとする。これは、インカム・ゲイン（配当や利子の収入）である。インカム・ゲインとは、投資の本体（ストック）から派生して生じる利得であり、本体から切り離しても本体そのものには価値の減少が生じないものをいう。このA社株を、次期に600円で売却したとすると、100円のキャピタル・ゲイン（資産の売却益）が手に入る。

このケースでは、50円は事業投資の利益、100円は証券投資の利益である。投資する者は両方の利益を狙って投資するし、また、両方の利益を享受することができる。ところが、金融商品基

準は、インカム・ゲイン（事業の利益）だけを認識し、キャピタル・ゲイン（投資の利益）を無視するのである。会計的には説明がつけられても、投資理論とか財務論の世界から見ると、かなり奇異なのではなかろうか。

かねてより子会社株式には低価法が適用されていない。金融商品基準が適用された後も、商法上の個別財務諸表では有価証券に低価法が適用されることもあるので、なぜ、子会社株式には低価法が適用されないのかを述べておきたい。

企業会計審議会は、昭和44年（1969年）に企業会計原則を改正したとき、商法に、「子会社株式に対しては低価法の適用を認めない規定を置く」ことを要望して、つぎのようなことを述べている。文中、「従属会社」というのは「子会社」のことである。下線は、筆者がつけた。

「投資有価証券は、投資目的で長期にわたって保有される資産であるから、換金処分を予定する一時所有の有価証券のように時価を考慮した貸借対照表価額を付することは妥当ではなく、かえって企業の財政状態及び経営成績の適正な表示を妨げる結果となる。したがって、投資有価証券については、取引所の相場のあるものであつても、低価法の適用を認めるべきではない。」

商法としては、従来、投資有価証券の範囲が必ずしも明確でないという理由から、有価証券の評価方法を取引所の相場の有無によつて区別している。今回の修正案においては、投資有価証券一般については商法と同様に取り扱うこととしたが、このうち従属会社株式は、支配従属関係を維持するための典型的な投資有価証券であり、かつ、そのことが外形上も明確であるので、投資有価証券本来の評価原則を適用し、低価法を認めないこととした。……商法として所要の措置をとるべきであると考えられる。」（「商法と企業会計原則との調整について」）

下線部では「投資有価証券のように換金処分を予定していないものを時価で貸借対照表に記載することは、財政状態と経営成績の適正な表示を妨げる」といっている。子会社株式に低価法を適用しないのも、換金処分を予定していないのだから「時価を考慮」する必要はない、というのである。今回の金融商品基準は、こうした見解と真っ向から対立するものである。そのことについては、ここでは問題としないでおく。

この当時の一般的な理解では、子会社株式の時価が下落しても、子会社への支配力は減少しないし、子会社株式の資産性も減少しないので、評価減する必要がないと考えたのである。

そうであろうか。親会社が見捨てそうな、ぼろぼろの子会社があったとしよう。株式市場では、それを正直に評価して子会社の株価が大幅に下がる。そんなとき、親会社からみて「資産性」に変化はないといえるであろうか。あるいは、子会社が巨額に上る損害賠償の請求を受け、敗訴すれば間違いなく破綻するし親会社にも大きな被害が及ぶといった場合、親会社としては法的には別会社であることを盾に、子会社を見捨てることもある。そういう状況でも、親会社は子会社に対する「支配力」は失わないであろうが、「子会社への投資価値」も減少しないというのは詭弁に過ぎない。

当時の企業会計原則の考え方を踏襲すれば、投資有価証券を時価で評価するのであれば、子会

社株式も時価で評価するのが筋であろう。子会社株式は、投資有価証券の一部なのであるから。

しかし、企業会計原則も金融商品基準も、子会社株式を時価で評価することを認めようとしな
い。なぜであろうか。

子会社株式を時価評価の対象とすると、利益操作が可能になるという理由もある。このこと
は、昭和44年の企業会計原則改正時にも指摘されていた。子会社の業績も株価も、親会社の意
図でどうにでもなる。子会社の株価を上げたければ、子会社に儲けの大きい取引を回したり、製
造原価よりも安く製品を回したり、新製品を独占的に販売させたりして利益を上げさせる。そう
すれば、子会社の業績はうなぎ登りに上がり、株価も上昇する。逆に、子会社の業績や株価を下
げようとしたら、仕事を回さず、製品を高く売りつけるだけでよい。子会社の株価は、業績の悪
化とともに下落する。

このように、子会社の株価は、かなりの程度まで、親会社がコントロールできる。その子会社
株式を時価評価の対象にすれば、親会社が利益操作することができるようになる。これを避ける
という事情もあって、子会社株式は原価で評価される。

なお、子会社株式や関連会社株式であっても、時価（上場していないときは、実質価額）が著しく
下落したときは、「強制評価減」（時価がないものには「相当の減額」）が適用される。商法（個別財
務諸表）でも証券取引法（連結財務諸表）でも同じである。もう1ついちゃもんをつけると、これ
もおかしい。

子会社への投資は、工場を新設したときの投資と同じである、という。わが国では、いまだ、
減損会計は適用されていない。だから、たとえ工場に大きな価値の減少があっても、減損処理は
しない。工場を減損処理（これは固定資産の強制評価減）しないのであれば、子会社投資も減損処
理（強制評価減）しないのが筋であろう。子会社の株価が大幅に下落しても、子会社への支配力
が減少するわけでもない。企業会計原則の考え方からすれば、子会社株式は原価評価であり、減
損処理は適用されないはずである。もちろん、それがいいといっているわけではない。筋をとお
せばそうなるはずだ、といっているのである。

6 なぜ、債券を時価評価しないのか

——理由も知らずにアメリカ基準をまねる不思議——

アメリカの金融商品会計基準（FAS 115）は、有価証券を保有目的に応じて「満期保有証券」
「売買目的証券」および「売却可能証券」に分類し、それぞれに異なる会計処理を求めている。
すべての有価証券を時価で評価することは求めている。満期保有債券は、わが国と同じく、時
価評価を求めている。というより、アメリカ基準が時価評価を求めていることから、わが国
も満期保有債券については原価評価することになっている。

しかし、アメリカ基準が時価評価を求めないのは、「満期までの間の金利変動による価格変動
のリスクを認める必要がない」（金融商品意見書）から原価のままでよいなどといった単純な理由

からではない。アメリカ基準でも、できるならば債券を時価評価したいのであるが、時価評価できない事情があるのである。そうした事情を知らずに、わが国では、「満期まで保有すればリスクはない」といったことを理由に原価評価で済ませている。それは、とんでもない誤解である。債券は、「満期まで保有すれば紙くずになる」ことだってあるのだ。

では、なぜ、アメリカでは満期保有債券を時価評価できないのであろうか。その話をする。この話をするには、アメリカ時価会計基準が成立する背景について紹介する必要がある。

今回の、IAS（国際会計基準）を巻き込んだ時価会計は、アメリカのS & L（貯蓄信用組合という小規模の金融機関）の破綻に端を発している。S & Lは、含み益のある有価証券だけを売却して利益を出し、含み損のある有価証券は原価で繰り越すということが続けた。その結果、資産の悪化を招き、700社を超えるS & Lが倒産した。原価主義を悪用した結果であったことから、原価主義に批判が集中した。

余談ながら、アメリカでは、わが国と違って、有価証券に低価法を適用するという実務慣行はない。国際的には、低価法は棚卸資産に適用される方法で、有価証券に適用してきたのは、おそらくはわが国とドイツだけであった。もしアメリカで、低価法が有価証券にも適用されていたら、多数のS & Lが倒産するという事態にはならなかったであろう。

話を本題に戻す。倒産した多数のS & Lの後始末にアメリカ政府は1,500億ドル（1ドル120円として、18兆円）という巨額の公的資金を投入せざるを得ず、その後、SEC（米国証券取引委員会）を通じて、S & Lや中小保険会社の監督を強化した。

SECは、S & Lや保険会社にリスクの高い有価証券を保有させないためにFASB（財務会計基準審議会）を動かして（実質は、圧力をかけて）、FAS 115号を設定させたのである。SECは、本来、証券市場を育成し、証券投資家を保護するための政府機関である。そうした機関である以上、S & Lや保険会社に対して、「リスクが高いから有価証券を買わない」とは口が裂けてもいえない。そこで、FASBを使ったのである。

115号は、「リスクの高い有価証券を保有した場合には、時価評価させるぞ」という脅しであった。とりわけ、価格変動の激しい株への投資を抑制することにねらいがあった。そのねらいどおり、現在は、S & Lも保険会社も株式にはほとんど投資していない。アメリカ基準では、株は時価評価させるのであるが、同じようにリスク性資産である債券については、満期保有を条件に原価評価させている。

保険会社やS & Lが債券を保有するのは、負債側である責任準備金とのデュレーション・マッチングを図るためであるが、債券が時価評価の対象となれば、長期の債券を保有すると、金利の変動により保険会社の財政状態がきわめて不安定になってしまう。つまり、資産サイドを時価評価するなら、負債サイドも時価評価しないと、借方と貸方の整合性を失うばかりではなく、貸借対照表が企業の正しい財政状態を表示しなくなる。

債券の価格と責任準備金の現在価値（将来の債務を現在価値に割り引いた金額）は、金利変動に対

して同じ方向に動く。たとえば、金利が上昇すると、債券価格が下落するが、同時に、責任準備金も高い金利で現在価値に割り引くために減少する。つまり、資産（債券）と負債（責任準備金）は、金利変動に対して同じ動きをするのである。そこで、もし、資産（債券）だけを時価で評価し、負債（責任準備金）を原価評価のままにすれば、借方と貸方のバランスが崩れ、時価会計の観点からすれば負債が過大または過小に計上されることになる。保有する債券が巨額であったり、責任準備金が巨額であったりする場合には、資産側が縮小し負債側が過大計上されるために債務超過という事態も生じうる。

アメリカの生命保険会社が保有する債券は、総資産の 70% を超えるという。株式運用はせいぜい 5% である。株式が時価評価の対象になっても影響は小さいが、債券が時価評価されるならば、金利動向によって資産側は大きく変動する。金利が上昇する局面では、債券価格が大きく下落し、容易に債務超過に陥る。アメリカの時価基準 115 号が満期保有の区分に入れた債券について時価評価を求めないのは、こうした事情による。生保や S & L が債務超過に陥ることを防ぐという政治的な目的があったのである。決して、「満期まで保有する債券にはリスクがないから原価で評価する」ということではない。

なお、わが国の生命保険会社の場合、債券の保有割合は 30% 前後で、アメリカの保険会社に比べると保有割合は小さく、また、国債への投資が大きいことから、債券を時価評価したとしても、アメリカほどの影響は出ない。もちろん、だから債券を時価評価すべし、といっているわけではない。上述のようなアメリカの事情もよく識らずに、アメリカ基準をコピーすることにどれほどの意味があるのかを問題にしているのである。

資産（債券）だけを時価評価するからこうしたことが起きるのであるから、負債（責任準備金）も時価評価すればよいではないか、という主張もある。IASB（国際会計基準審議会）も、保険契約にかかる責任準備金を時価で評価することを提案している。ただし、こうした提案には、各国の保険業界から強い反対があったり、負債の時価評価自体に「パラドックス」があったりして、事は簡単ではない。「負債評価のパラドックス」については、次節で述べる。

7 なぜ、負債を時価評価しないのか

——格付けが下がっても原価のままにしておく不思議——

金融商品基準では、支払手形、買掛金、借入金その他の債務については、原則として債務額をもって貸借対照表価額とし、時価評価は行わない。また、負債に計上される社債については「社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合には、当該差額に相当する金額を資産又は負債として計上し、償還期に至るまで每期一定の方法で償却しなければならない。」としている。資産に掲げられる債券を償却原価法で処理するのと同じ処理をする。つまり、負債は取引価額（原価）で評価し、時価評価はしないのである。

しかし、資産サイドを時価評価するなら、負債サイドも時価評価しないと、借方と貸方の整合

性を失うばかりか、貸借対照表が正しい財政状態を示さなくなる。とりわけ、時価評価の対象となる資産が多い場合や、生保のように ALM（資産負債のデュレーション・マッチングを図る手法）を取る企業の場合は、負債を取引価額（原価）のままにしておくことは財政状態の表示に重大なひずみをもたらす。

しかし、負債サイドの時価評価は経験が乏しく、確立した理論も測定方法もない。しかも、負債を時価評価すれば、金利が変動したり企業の信用度が変化したときに巨額の評価差損益が発生する。その評価差額が、通常の経済感覚や直感とあわないという「負債評価のパラドックス」問題があり、こうした問題を解決しない限り、負債サイドの時価評価はできない。例を上げる。

ある企業が社債を発行したとしよう。3年後に満期を迎える社債を、一口（100円について）97円で、一億口（額面100億円）発行したとすると、総額で97億円が手に入る。発行価額が一口97円だということは、発行直後に市場で買い戻せば一口97円、総額で97億円必要だということである。

ところが、発行した後、何かの事情から、この会社の格付けが下がったとする。発行した社債を市場で買い戻すには、いまでは一口90円でよくなったとする。とすれば、発行した社債（負債）を時価で評価すれば、額面が100億円、発行時の時価97億円が、期末の時価で90億円、7億円の評価差益が生じることになる。

会社の信用が低下したにもかかわらず、その会社が発行した社債（負債）の時価が下落したからといって、その評価差額を利益として計上してもよいものであろうか。もしもそれが正しいとすれば、格付けが下がれば下がるほど、負債の評価差益が大きくなり、その会社が破綻する寸前には、負債がほとんど利益になるという、妙なことになる。

こうした説明困難な状況を、「負債評価のパラドックス」という。資産を時価評価することを主張する人は多いが、負債についてはほとんど誰も発言しない。それだけ難題なのである。

格付けが下がるような会社は、自社が発行した社債の時価が下がっても買い戻すだけの財力はないかもしれない。そこで、買い戻せないような社債を時価評価するのは非現実的だという人もいる。上の例で、一口97円で発行した社債の時価が90円になったとしても、すでに97億円はどこかに使ってしまい、社債を買い戻すには新たに90億円の社債を発行するか銀行借入れをしなければならないが、市場も銀行も資金提供には応じないということであろう。

しかし、金融商品基準では、所有する有価証券を時価評価するかどうかを決めるとき、市場の意向（有価証券を時価で買う意思があるかどうか）あるいは、市場取引の可能性（売れるかどうか）を無視する。市場には買う意思がなくても（売り注文を出しても売れない有価証券があるということ）、売ろうとしても売れなくても、一部の取引で時価がわかれば時価評価するのである。資産サイドをそうするのであれば、負債に関しても市場の意向と関係なく、あるいは、企業の財務力（負債の返済能力）と関係なく、負債サイドも時価評価するべきであろう。

社債の格付けが下がるということは、格付け会社が、「この会社は債券の返済可能性が小さく

なった」と評価したのである。そんな会社の社債を資産として持っていれば、いくら満期保有の意図で所有していても、リスクフリーというわけにはゆかない。満期保有債券は満期まで持っていればリスクはないというけれど、社債を発行した会社が破綻でもすれば、間違いなく紙くずになる。

8 なぜ、売れた時価で売れ残りの株を評価するのか

——売らずにいたほうが利益が大きくなる不思議——

論文のタイトルが「七不思議」といいながら、時価会計の不思議はもっとたくさんある。その1つは、なぜ、時価会計は経済法則を無視するのか、である。時価会計が経済法則を無視したものであることは、何も「理論」とか「論理」とかいう大げさなものを引っ張り出さなくても説明できる。時価会計の誤りを説明するには、数行もあればよい。

八百屋さんが、朝、店にダイコンを100本ほど山積みにしたとしよう。とりあえず、値段を200円として、「三浦新鮮ダイコン、取りたて 1本200円」という値札をつけたとする。最初の客が、200円で1本買って帰った。ところが、その日は、どうしたわけか、ダイコンを買う客はその一人だけで、後は売れなかった。「売れた」ダイコンの時価(売価)はいくらか、と聞かれれば、誰でも「1本 200円」と答えるであろう。では、「売れ残った」ダイコン99本の時価(売価)はいくらであろうか。

話をダイコンからカブに変える。A社は、昔1株について500円で買ったB社株100万株を1株1,000円で売りに出したとする。そのうち、1万株については買い手が見つかったが、残りの99万株は売れなかったとしよう。では、売れ残った99万株(99%)のB社株は、時価いくらであろうか。

考えるまでもなく、売れ残った99万株は1,000円では売れなかったのである。「売りの条件」を1株900円まで落とせば、もう少し売れるかもしれない。700円まで下げれば半分くらいは売れるかもしれない。100万株を全部売りきるには、500円くらいまで下げなければならないのかもしれない。とにかく、1,000円で売れないことはたしかである。

こんなことは、経済学を学んだことがなくても、会計を知らなくても、誰にでも容易に想像がつく。ごく普通の経済感覚があればわかる。ところが、会計の世界では、こうした「国民の常識」「誰もが共有する経済感覚」が働かないのである。会計では、いや、時価会計ではといったほうがよい。時価会計では、「売れた1%の時価1,000円」を使って、「売れ残った99%を時価評価する」のである。その結果、売れる価格が800円かもしれないし500円かもしれない株が、バランス・シートに1,000円と書かれるのである。

ここで考えていただきたい。もしも、残りの99万株が実際には700円でしか売れないとすれば、どうなるであろうか。実際に売ってみれば700円でしか売れない株を1,000円と書き、500円の評価益を計上するのである。評価益500円のうち300円は「実現可能」でも「未実現」でも

ない。「実現不能な利益」である。貸借対照表の上では、時価評価した途端、1株について300円の「含み損」が発生するではないか。500円でしか売れないなら、1株について500円の「含み損」が発生するのである。

つまり、時価会計は「含み益を吐き出させる会計」といいながら、実は、一方で評価益を計上しておいて、他方で「含み損をつくる会計」なのである。もし、この残りの99万株を市場で売っていたらどうなるであろうか。そのときは、この「含み損が実現」してしまう。

つまり、「売れば損失（売却損）が出て、売らずにいれば利益（評価益）が出る」のである。売らずにいたほうが利益が出るなどというのは、経済法則をまるで無視している。こんな会計は、ちょっと考えただけで詐欺的としかいいようがない。

あえて付言しておきたい。ダイコンもカブ（株）も生鮮食品だということを。今日売れなかったダイコンは、明日にはしなびてしまって商品にならないかもしれない。会社のカブも、売るタイミングを逃せば、明日には会社が破綻して紙くずになるかもしれないのである。夕方に売れ残った生鮮食品を、今朝売れた価格（時価）の値打ちがある、などと考える経済音痴のお百姓さんなど一人もいない。

「株は、少しずつ売れば、時価で売れる。だから、含み益は実現可能だ」という人もいる。その限りにおいては正しいかもしれない。しかし、そうすると、期末に時価評価するということは、「次期になってから少しずつ売れば実現できる利益」を、前期末に前倒しで計上しようというもので、「次期以降の利益を当期に計上する」ことになる。エンロンやワールドコムがこの手で倒産したことを思い出して欲しい。

9 なぜ、クロス取引だけを禁止したのか

——期末の時価評価はいいけど期中の時価評価はダメという不思議——

このことについては他の個所（田中、2002 a, 305-309 頁）で述べたので、ここでは簡単に要点だけを述べる。

これまで、わが国の企業は、クロス取引というマジックを使って、益だし、株価操作を繰り返してきた。ところが、公認会計士協会は、このクロス取引を、原則として売買とは認めないことにした。金融商品会計基準には、金融資産・負債の消滅を認識する要件のひとつとして、「譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと」（第二、二、1、(3)）を掲げている。クロス取引はこの要件を満たしていないというのである。

妙な話である。クロス取引は「期中における時価評価」であり、基準のいうように金融資産の消滅要件を満たしていない。期中の時価評価を認めないのであれば、「期末の時価評価」も認めるべきではないであろう。期末の時価評価とクロス取引は、架空の利益を計上するという点で、まったく同じことである。

クロス取引が「譲渡の要件」を満たしていないから利益の計上を認めないということは、「保有を続ける有価証券には利益が生じない」ということを認めたのと同じである。もともとクロス取引は、外部との取引のように仮装して、保有する有価証券の含み益を仮装実現するものであり、その実質は期中における時価評価である。クロスを否認するなら、期末の時価評価も、同じ理由から否認するのが筋ではなかろうか。

10 なぜ、「満期保有」の一部を売ると債券全体の区分を否認するのか

——ルールに従えば真実を示せなくなる不思議——

満期保有債券に分類した債券を、債券価格が上がったからといって売却すれば、満期保有債券に区分した残りの債券は、すべて、売買目的有価証券に分類替えしなければならない。つまり、満期まで保有するという約束を破ったのであるから、ペナルティとして、残りの「満期保有債券」も売買目的と認定して、時価評価させるのである。時価評価されたくないとはばかり安易に「満期保有」に区分したら、満期まで売ってはならない、もし、途中で一部でも売却したら、ペナルティとして、残りの債券を火あぶりにするぞ、というのである。

これなど、いくら国際会計基準でも採用しているといっても、会計のルールが取るべき手段ではない。子どもが「ウソついたら針千本飲ーます」というのと変わりがない。第一、そんなことをすれば、市場の動向や資金事情などから判断して、満期保有に区分してある債券をわずかながら処分する必要に迫られたとしても、後の「針千本」が怖くて、みすみす高く売れるチャンスを逃したとか、やむをえず高い金利の資金を借りたとか、企業にとって不利なことを受け入れざるをえない。

万が一、やむにやまれず債券の一部を売却したとすれば、残りの債券を売却する意図がなくても、無理やり、売買目的有価証券に分類替えさせられるのである。企業が、「残りは満期まで保有する」と考えていても、そうした企業の意図は無視される。結局、企業に対するペナルティが優先適用され、投資者に企業の意図を伝えることは考慮されないのである。

11 なぜ、デフレ下に時価会計を取るのか

——「回収しなくてよい資本」の不思議——

会計の歴史は、時価会計の歴史だといってもよい。より正確には、「時価会計の失敗の歴史」である。これまでに主張されたり実践された時価会計は、ほぼ間違いなく、インフレによって計上される架空利益を排除することをねらいとしていた。つまり、時価会計はインフレ退治やインフレ利益圧縮の策として工夫されてきたものである。

しかし、今回、わが国が導入した時価会計は、有価証券等の「含み益」を吐き出させることにねらいがあった。ところが、上述したように、設定された基準や改正商法によれば、含み益は見事なまでに温存される仕組みになっている。それ以上に問題なのは、経済環境が変わって株価は

下落し、今では、時価会計が「損だし」になってしまったことである。会計の歴史の中で、デフレ下で時価会計を実施した例はない。どこの国も、デフレ下に時価会計を取ったときに何が起きるかをよく認識している。時価会計はデフレの促進策でしかないのである。

デフレ下で時価会計を取ったときに何が起きるかを簡単な例で示そう。最初に、通常の状態（インフレもデフレもない状態）における会計と財務の話をする。会計としては、インフレ会計でもなければデフレ会計（そういう会計があるとして）でもない、貨幣価値が安定していることを前提とした会計である。

いま、ある会社で、1,000万円の工作機械を買ったとしよう。耐用年数が3年、残存価額が10%、定額法で償却し、3年後に買い換える予定である。減価償却により3年間で回収・内部留保される資金は900万円で、除却によりスクラップとして売却したときの収入が100万円とする。3年後には、投下した資本と同額の1,000万円が回収されるのである。3年後にこの機械を買い換えるとき、機械の価格が1,000万円であれば、財務上、買い換えには何の支障もない。個別価格の変動と価格水準の変動を同一視することはできないが、ここでは、価格水準の変動も個別価格の変動も軽微であるとする。

インフレの進行に伴って機械が値上がりして、更新には1,300万円必要になったとする。上の減価償却では、更新の資金が300万円不足する。この300万円を会計としてどう考えるかについて、2つの考え方がある。1つは、会計の利益計算を「投下した名目資本の回収」と見るもので、もう1つは、利益とは、「投下した物財を物的に維持した後に残る資金」と見るものである。

会計の利益計算を「投下した名目資本の回収」と見る観点は、名目資本維持会計と呼ばれる。原価主義会計といってもよい。ここで「名目資本」とは、「資本として投下した貨幣の金額」のことで、貨幣価値が変わろうとも、資本として投下した1,000万円を回収するには1,000万円ちょうどでよいと考える。この観点からは、この不足額300万円は回収した資金以外の財源から調達すればよい。資金がなければ借り入れるなり新株を発行するなりして資金を調達することもできる。他にも、リースを利用するなり、より安い機械で我慢するなり、解決の方法はいくらでもある。どの解決法を取るかは、会計の問題ではなく、経営判断だと考える。

もう1つの考え方を「実体資本維持会計」というが、この考え方によれば、減価償却によって回収するのは貨幣の名目額ではなく、買い換えに必要な資金1,300万円だと考える。なぜなら、こうした考えを支持する論者は、維持すべき資本とは物的数量的な大きさであり、それを維持・回収した後の余剰が利益だと考えるからである。

損益計算で計上する費用を資産の買い換え・更新に必要な時価で測定することから、「費用時価主義」といってもよい。費用を時価で測定するためには、該当する資産(商品や固定資産)を時価評価する必要があるので、資産も費用も時価で測定される。ただし、最近の時価会計が資産を時価で評価するのは違って、費用を時価で測定することにアクセントがある。

原価主義会計では、1,000 万円の資金が回収されれば、その後に残る余剰は利益だと考える。実体資本維持会計という時価主義では、資産の更新に必要な資金が回収されなければ利益は出ないと考え。前者の資本は 1,000 万円であり、後者の資本は 1,300 万円である。

長くなったが、以上は、以下に述べる話の準備である。

では、1,000 万円で買った機械が、今、600 万円しかしていないとしたら、実体資本維持会計(時価会計)では、資本をいくらと考えるのであろうか。機械の更新には、600 万円しかいらぬ。600 万円で買い換えられるのであれば、維持すべき資本は投下した 1,000 万円のうち 600 万円だけで、残りの 400 万円は維持なくてよい資本、つまり利益として処分してもよいことになる。機械が値上がりしたら値上がり分を資本として維持するという考えを価格が下落したケースに適用すれば、価格下落分は維持する必要のない資本、つまり利益とするしかない。それでよいのであろうか。

今では、誰の研究室にも、どこの家庭にも、ワープロやパソコンがあるが、わが国で初めて東芝がワープロ(JW-10)を開発したとき、1 台 600 万円もした。当時すでに、カナ漢字変換、編集・学習機能を備えていたという。この領域の科学技術が急速に発達して、5 年後には、ワープロの平均価格は 12 万 5,000 円までに下がっている。

当時のワープロは、大きさも教卓ほどであったが、いまでは、厚さ 2 センチ、B5 サイズのノートブック型が安く手に入る。東芝が初めて開発したワープロと、同じサイズ・同じ機能のワープロやパソコンは、捜しても手に入らない。もちろん、今から見て、そんな低機能で高価なじゃまものは誰も買わない。

東芝が開発した 600 万円のワープロを買った会社があったとしよう。この会社が 5 年後にワープロを買い換えたとしたら、12 万円あればよかった。今では、3 万円もあれば十分であろう。こうしたとき、実体資本維持会計という時価主義では、投下した資本は 600 万円でも、回収・維持する必要があるのは 3 万円で、後の 597 万円は回収しなくても物的・数量的には資本が維持でき、597 万円は利益と考えるというのであろうか。

物的・数量的な大きさを維持した後に残るものが利益であるとすれば、利益を大きくしたければ古い機能のままの設備に買い換えればよいことになる。600 万円のワープロを買い換えるときに、3 万円のパソコンで済ませれば、巨額の利益を計上できる。

もしも、そうしたことが経営上許されるのであれば、科学技術が進歩するという外的要因だけで利益が生まれることになる。利益を上げたければ、古い機械と同じレベルの機能を持った低価格品に買い換えればよい。大メモリーのパソコンや高速のプリンターに買い換えるなど、もってのほかということになる。

今日のように科学技術の進歩が著しい時代では、同じ機種を買い求めることはもとより、同程度の機能のものをを見つけるのも困難であろうし、仮にみつかったとしても、同程度の機能のもので済ませていては、次第に資本を喪失してしまうし、どんどん時代から取り残されてしまう。デ

フレを考えるまでもなく、企業の富と資本を減少させる危険のある実体資本維持という時価会計が経営者からさえも受け入れられないことは明らかである。

あ と が き

「時価会計の不思議」はまだまだ、いくらでもある。本稿では、そのいくつかを紹介した。不思議のすべてを紹介する必要はない。ここで紹介した不思議だけでも、時価会計がいかに論理性を欠くものか、時価会計がどれだけ世評と違うものかは分かっていたけりであろう。こんな筋の通らない時価会計に、日本中が振り回され、産業界も金融界もずたずたにされているのである。

上にも書いたが、今では、産業界の人たちも金融界の人たちも、会計界の人たちも、みんな、誰かが「時価会計はやめよう」といい出すのを待っている。微力ながら、小さな音ながら、わたしは会計界の whistleblower の一人として、「時価会計はやめよう」というメッセージを送りつづけたい。

参考文献

- 武田隆二著 『最新財務諸表論（第8版）』中央経済社、2002年
 田中建二 「会計学から時価・減損会計を見る」『エコノミスト』2001年8月6日
 田中 弘著 『会計学の座標軸』税務経理協会、2001年
 田中 弘著 『時価主義を考える（第3版）』中央経済社、2002年（2002 a）
 田中 弘 「間違いだった時価会計」『VOICE』2002年6月（2002 b）
 田中 弘 「ギャンプラーたちの企業会計」『VOICE』2002年10月（2002 c）
 田中 弘 「時価会計がモラルを崩壊させる」『エコノミスト』2002年10月8日（2002 d）
 田中 弘著 『原点復帰の会計学（第2版）』税務経理協会、2002年（2002 e）
 田中 弘 「生命保険事業における時価会計の影響と業界の対応」『神奈川大学商経論叢』第38巻第1号、2002年8月（2002 f）
 寺澤聡子 「時価会計制度に関する企業の意識調査（下）」『金融財政事情』2001年1月15日
 柳田宗彦 「米国生命保険会社会計の現状」『生命保険経営』第69巻第5号、2001年9月
 「生保経営を揺るがす負債時価評価の衝撃」『週刊東洋経済』2002年8月24日

（2002年10月14日脱稿）